

議案第2号

平成30年度養父市国民健康保険特別会計予算

平成30年度養父市国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(事業勘定)

(歳入歳出予算)

第1条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,813,400千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、600,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用とする。

平成30年2月26日提出

養父市長 広瀬 栄

第 1 表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金額
1. 国民健康保険税		485,748
	1. 国民健康保険税	485,748
2. 使用料及び手数料		250
	1. 手数料	250
3. 県支出金		2,093,432
	1. 県補助金	2,093,432
4. 財産収入		210
	1. 財産運用収入	210
5. 繰入金		230,769
	1. 他会計繰入金	230,769
6. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
7. 諸収入		2,990
	1. 延滞金、加算金及び過料	985
	2. 受託事業収入	1
	3. 雑収入	2,004
歳入合計		2,813,400

(歳出)

(単位 千円)

款	項	金額
1. 総務費		28,811
	1. 総務管理費	27,217
	2. 徴税費	1,011
	3. 運営協議会費	216
	4. 趣旨普及費	367
2. 保険給付費		1,985,627
	1. 療養諸費	1,719,394
	2. 高額療養費	254,063
	3. 移送費	60
	4. 出産育児諸費	9,560
	5. 葬祭諸費	2,500
3. 国民健康保険事業費納付金		696,462
	1. 医療給付費分	489,723
	2. 後期高齢者支援金等分	152,904
	3. 介護納付金分	53,835
4. 保健事業費		19,850
	1. 特定健康診査等事業費	12,868
	2. 保健事業費	6,982
5. 基金積立金		210
	1. 基金積立金	210
6. 公債費		80
	1. 公債費	80
7. 諸支出金		25,033
	1. 償還金及び還付加算金	2,103
	2. 繰出金	22,930
8. 予備費		57,327
	1. 予備費	57,327
歳出合計		2,813,400

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円：%)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比
1. 国民健康保険税	485,748	575,000	△89,252	17.3
2. 使用料及び手数料	250	200	50	0.0
3. 県支出金	2,093,432	218,119	1,875,313	74.4
4. 財産収入	210	49	161	0.0
5. 繰入金	230,769	237,612	△6,843	8.2
6. 繰越金	1	2	△1	0.0
7. 諸収入	2,990	3,460	△470	0.1
△ 国庫支出金	0	711,688	△711,688	0.0
△ 療養給付費等交付金	0	83,006	△83,006	0.0
△ 前期高齢者交付金	0	994,766	△994,766	0.0
△ 共同事業交付金	0	886,098	△886,098	0.0
歳入合計	2,813,400	3,710,000	△896,600	100.0

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 総 務 費	28,811	27,744	1,067
2. 保 険 給 付 費	1,985,627	2,273,370	△287,743
3. 国民健康保険事業費納付金	696,462	0	696,462
4. 保 健 事 業 費	19,850	17,388	2,462
5. 基 金 積 立 金	210	49	161
6. 公 債 費	80	80	0
7. 諸 支 出 金	25,033	23,541	1,492
8. 予 備 費	57,327	20,755	36,572
△ 後期高齢者支援金等	0	340,688	△340,688
△ 前期高齢者納付金等	0	1,220	△1,220
△ 老人保健拠出金	0	75	△75
△ 介護納付金	0	123,457	△123,457
△ 共同事業拠出金	0	881,633	△881,633
歳 出 合 計	2,813,400	3,710,000	△896,600

(単位 千円：%)

本年度予算額の財源内訳				構成比
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		24,167	4,644	1.0
1,985,577			50	70.6
78,925		6,370	611,167	24.8
6,000		2,445	11,405	0.7
		210	0	0.0
		80	0	0.0
22,930			2,103	0.9
			57,327	2.0
			0	0.0
			0	0.0
			0	0.0
			0	0.0
			0	0.0
2,093,432		33,272	686,696	100.0

2. 歳入

(款) 1. 国民健康保険税

(項) 1. 国民健康保険税

目	本年度	前年度	比較
1. 一般被保険者国民健康保険税	475,734	548,484	△72,750
2. 退職被保険者等国民健康保険税	10,014	26,516	△16,502
項 計	485,748	575,000	△89,252

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

1. 督促手数料	250	200	50
項 計	250	200	50

(款) 3. 県支出金

(項) 1. 県補助金

1. 保険給付費等交付金	2,093,432	0	2,093,432
△財政調整県補助金	0	3,380	△3,380
△財政調整交付金	0	180,540	△180,540
項 計	2,093,432	183,920	1,909,512

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1. 医療給付費分現年課税分	299,761	医療給付費分現年課税分	299,761
2. 後期高齢者支援金分現年課税分	123,244	後期高齢者支援金分現年課税分	123,244
3. 介護納付金分現年課税分	44,942	介護納付金分現年課税分	44,942
4. 医療給付費分滞納繰越分	6,541	医療給付費分滞納繰越分	6,541
5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	679	後期高齢者支援金分滞納繰越分	679
6. 介護納付金分滞納繰越分	567	介護納付金分滞納繰越分	567
1. 医療給付費分現年課税分	5,395	医療給付費分現年課税分	5,395
2. 後期高齢者支援金分現年課税分	2,237	後期高齢者支援金分現年課税分	2,237
3. 介護納付金分現年課税分	2,170	介護納付金分現年課税分	2,170
4. 医療給付費分滞納繰越分	107	医療給付費分滞納繰越分	107
5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	30	後期高齢者支援金分滞納繰越分	30
6. 介護納付金分滞納繰越分	75	介護納付金分滞納繰越分	75

1. 督促手数料	250	督促手数料	250

1. 普通交付金	1,985,577	普通交付金	1,985,577
2. 特別交付金	107,855	保険者努力支援分	11,730
		特別調整交付金分(市町村分)	22,930
		県繰入金(2号分)	67,195
		特定健康診査等負担金	6,000
		廃目	
		廃目	

(款) 3. 県支出金

(項) △ 県負担金

目	本年度	前年度	比較
△ 高額医療費共同事業負担金	0	31,199	△31,199
△ 特定健康診査等負担金	0	3,000	△3,000
項 計	0	34,199	△34,199

(款) 4. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	210	49	161
項 計	210	49	161

(款) 5. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	230,769	237,612	△6,843
項 計	230,769	237,612	△6,843

(款) 6. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 前年度繰越金	1	0	1
△ 療養給付費等交付金繰越金	0	1	△1
△ その他の繰越金	0	1	△1
項 計	1	2	△1

(款) 7. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

1. 延滞金	984	750	234
2. 過料	1	1	0
項 計	985	751	234

(款) 7. 諸収入

(項) 2. 受託事業収入

1. 特定健康診査等受託料	1	1	0
項 計	1	1	0

(款) 7. 諸収入

(項) 3. 雑入

1. 一般被保険者第三者納付金	1,200	1,900	△700
2. 退職被保険者等第三者納付金	24	24	0
3. 一般被保険者返納金	720	703	17

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		廃目
		廃目

1. 利 子 及 配 当 金	210	給付費準備基金預金利子	210

1. 保 険 基 盤 安 定 繰 入 金	142,490	保 険 基 盤 安 定 繰 入 金 (保 険 税 軽 減 分)	91,845
		保 険 基 盤 安 定 繰 入 金 (保 険 者 支 援 分)	50,645
2. 職 員 給 与 費 等 繰 入 金	26,441	職 員 給 与 費 等 繰 入 金	26,441
3. 出 産 育 児 一 時 金 等 繰 入 金	6,370	出 産 育 児 一 時 金 等 繰 入 金	6,370
4. 財 政 安 定 化 支 援 事 業 繰 入 金	38,779	財 政 安 定 化 支 援 事 業 繰 入 金	38,779
5. そ の 他 一 般 会 計 繰 入 金	16,689	そ の 他 一 般 会 計 繰 入 金	16,689

1. 前 年 度 繰 越 金	1	前 年 度 繰 越 金	1
		廃目	
		廃目	

1. 一 般 被 保 険 者 延 滞 金	960	一 般 被 保 険 者 延 滞 金	960
2. 退 職 被 保 険 者 等 延 滞 金	24	退 職 被 保 険 者 等 延 滞 金	24
1. 過 料	1	過 料	1

1. 特 定 健 康 診 査 等 受 託 料	1	特 定 健 康 診 査 等 受 託 料	1

1. 一 般 被 保 険 者 第 三 者 納 付 金	1,200	一 般 被 保 険 者 第 三 者 納 付 金	1,200
1. 退 職 被 保 険 者 等 第 三 者 納 付 金	24	退 職 被 保 険 者 等 第 三 者 納 付 金	24
1. 一 般 被 保 険 者 返 納 金	720	一 般 被 保 険 者 返 納 金	720

目	本年度	前年度	比較
4. 退職被保険者等返納金	1	1	0
5. 療養給付費等負担金	1	0	1
6. 療養給付費等交付金	1	0	1
7. 特定健康診査等負担金	1	0	1
8. 雑入	56	80	△24
項計	2,004	2,708	△704

(款) △ 国庫支出金

(項) △ 国庫負担金

△ 療養給付費等負担金	0	482,475	△482,475
△ 高額医療費共同事業負担金	0	31,199	△31,199
△ 特定健康診査等負担金	0	3,000	△3,000
項計	0	516,674	△516,674

(款) △ 国庫支出金

(項) △ 国庫補助金

△ 財政調整交付金	0	195,014	△195,014
項計	0	195,014	△195,014

(款) △ 療養給付費等交付金

(項) △ 療養給付費等交付金

△ 療養給付費等交付金	0	83,006	△83,006
項計	0	83,006	△83,006

(款) △ 前期高齢者交付金

(項) △ 前期高齢者交付金

△ 前期高齢者交付金	0	994,766	△994,766
項計	0	994,766	△994,766

(款) △ 共同事業交付金

(項) △ 共同事業交付金

△ 高額医療費共同事業交付金	0	128,944	△128,944
△ 保険財政共同安定化事業交付金	0	757,154	△757,154
項計	0	886,098	△886,098

歳入合計	2,813,400	3,710,000	△896,600
------	-----------	-----------	----------

(単位 千円)

節		説明	
区 分	金 額		
1. 退職被保険者等返納金	1	退職被保険者等返納金	1
1. 療養給付費等負担金 (過年度分)	1	療養給付費等負担金 (過年度分)	1
1. 療養給付費等交付金 (過年度分)	1	療養給付費等交付金 (過年度分)	1
1. 特定健康診査等負担金 (過年度分)	1	特定健康診査等負担金 (過年度分)	1
1. 雑 入	56	雑収入	56

		廃目	
		廃目	
		廃目	

		廃目	

		廃目	

		廃目	

		廃目	
		廃目	

--	--	--	--

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	26,902	25,891	1,011			22,258	4,644
2. 連合会負担金	315	262	53			315	
項 計	27,217	26,153	1,064			22,573	4,644

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴税费

1. 賦課徴収費	1,011	1,047	△36			1,011	
項 計	1,011	1,047	△36			1,011	

(款) 1. 総務費

(項) 3. 運営協議会費

1. 運営協議会費	216	216	0			216	
項 計	216	216	0			216	

(款) 1. 総務費

(項) 4. 趣旨普及費

1. 趣旨普及費	367	328	39			367	
----------	-----	-----	----	--	--	-----	--

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
2. 給料	8,180	国民健康保険職員人件費	17,036	
3. 職員手当	4,704	一般職給料	8,180	
4. 共済費	2,720	期末手当	1,953	
9. 旅費	220	勤勉手当	1,350	
11. 需用費	404	時間外勤務手当	580	
12. 役務費	1,306	住居手当	294	
13. 委託料	2,752	通勤手当	89	
18. 備品購入費	5,184	扶養手当	438	
19. 負担金、補助及び交付金	1,432	職員共済組合負担金	2,720	
		退職手当組合負担金	1,410	
		県職員互助会負担金	22	
		一般管理費	9,866	
		普通旅費	220	
		印刷製本費	200	
		消耗品費	204	
		郵券料	1,306	
		システム保守管理委託料	573	
		第三者行為求償事務委託料	225	
		電算処理業務委託料	1,954	
		システム購入費	5,184	
19. 負担金、補助及び交付金	315	連合会負担金	315	
		近畿都市国民健康保険者協議会負担金	3	
		県国民健康保険団体連合会負担金	312	

11. 需用費	91	賦課徴収事務費	1,011
12. 役務費	920	印刷製本費	81
		消耗品費	10
		データ処理手数料	157
		郵券料	763

1. 報酬	144	国保運営協議会費	216
9. 旅費	72	協議会委員報酬	144
		費用弁償	72

11. 需用費	367	趣旨普及費	367
---------	-----	-------	-----

(款) 1. 総務費

(項) 4. 趣旨普及費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
※趣旨普及費							
項 計	367	328	39			367	

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

1. 一般被保険者療養給付費	1,664,442	1,860,000	△195,558	1,664,442			
2. 退職被保険者等療養給付費	38,910	93,800	△54,890	38,910			
3. 一般被保険者療養費	9,630	10,760	△1,130	9,630			
4. 退職被保険者等療養費	325	760	△435	325			
5. 審査支払手数料	6,087	4,215	1,872	6,087			
項 計	1,719,394	1,969,535	△250,141	1,719,394			

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養費

1. 一般被保険者高額療養費	246,960	275,960	△29,000	246,960			
2. 退職被保険者等高額療養費	6,873	16,570	△9,697	6,873			
3. 一般被保険者高額介護合算療養費	200	150	50	200			
4. 退職被保険者高額介護合算療養費	30	100	△70	30			
項 計	254,063	292,780	△38,717	254,063			

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. 移送費

1. 一般被保険者移送費	40	50	△10	40			
--------------	----	----	-----	----	--	--	--

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
		印刷製本費	72
		消耗品費	295

19. 負担金、補助及び交付金	1,664,442	一般被保険者療養給付費 一般被保険者療養給付費	1,664,442 1,664,442
19. 負担金、補助及び交付金	38,910	退職被保険者等療養給付費 退職被保険者等療養給付費	38,910 38,910
19. 負担金、補助及び交付金	9,630	一般被保険者療養費 一般被保険者療養費	9,630 9,630
19. 負担金、補助及び交付金	325	退職被保険者等療養費 退職被保険者等療養費	325 325
13. 委託料	6,087	審査支払手数料 審査支払委託料	6,087 6,087

19. 負担金、補助及び交付金	246,960	一般被保険者高額療養費 一般被保険者高額療養費	246,960 246,960
19. 負担金、補助及び交付金	6,873	退職被保険者等高額療養費 退職被保険者等高額療養費	6,873 6,873
19. 負担金、補助及び交付金	200	一般被保険者高額介護合算療養費 一般被保険者高額介護合算療養費	200 200
19. 負担金、補助及び交付金	30	退職被保険者高額介護合算療養費 退職被保険者高額介護合算療養費	30 30

19. 負担金、補助及び交付金	40	一般被保険者移送費 一般被保険者移送費	40 40
-----------------	----	------------------------	----------

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 退職被保険者等移送費	20	50	△30	20			
項 計	60	100	△40	60			

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 出産育児諸費

1. 出産育児一時金	9,555	8,400	1,155	9,555			
2. 支払手数料	5	5	0	5			
項 計	9,560	8,405	1,155	9,560			

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 葬祭諸費

1. 葬 祭 費	2,500	2,500	0	2,500			
項 計	2,500	2,500	0	2,500			

(款) 2. 保険給付費

(項) 6. 結核医療付加金

1. 結核医療付加金	50	50	0				50
項 計	50	50	0				50

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 1. 医療給付費分

1. 一般被保険者医療給付費分	486,043	0	486,043	78,925		6,370	400,748
2. 退職被保険者等医療給付費分	3,680	0	3,680				3,680
項 計	489,723	0	489,723	78,925		6,370	404,428

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 2. 後期高齢者支援金等分

1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分	151,323	0	151,323				151,323
2. 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	1,581	0	1,581				1,581

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
19. 負担金、補助及び交付金	20		退職被保険者等移送費	20
			退職被保険者等移送費	20

19. 負担金、補助及び交付金	9,555		出産育児一時金	9,555
			出産育児一時金	9,555
13. 委託料	5		支払審査手数料	5
			審査支払委託料	5

19. 負担金、補助及び交付金	2,500		葬祭費	2,500
			葬祭費	2,500

19. 負担金、補助及び交付金	50		結核医療付加金	50
			結核医療付加金	50

19. 負担金、補助及び交付金	486,043		一般被保険者医療給付費分	486,043
			一般被保険者医療給付費分	486,043
19. 負担金、補助及び交付金	3,680		退職被保険者等医療給付費分	3,680
			退職被保険者等医療給付費分	3,680

19. 負担金、補助及び交付金	151,323		一般被保険者後期高齢者支援金等分	151,323
			一般被保険者後期高齢者支援金等分	151,323
19. 負担金、補助及び交付金	1,581		退職被保険者等後期高齢者支援金等分	1,581
			退職被保険者等後期高齢者支援金等分	1,581

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
項 計	152,904	0	152,904				152,904

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 3. 介護納付金分

1. 介護納付金分	53,835	0	53,835				53,835
項 計	53,835	0	53,835				53,835

(款) 4. 保健事業費

(項) 1. 特定健康診査等事業費

1. 特定健康診査等事業費	12,868	12,493	375	6,000		1	6,867
項 計	12,868	12,493	375	6,000		1	6,867

(款) 4. 保健事業費

(項) 2. 保健事業費

1. 保健事業費	6,982	4,895	2,087			2,444	4,538
項 計	6,982	4,895	2,087			2,444	4,538

(款) 5. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

1. 給付費準備基金積立金	210	49	161			210	
項 計	210	49	161			210	

(款) 6. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 利 子	80	80	0			80	
項 計	80	80	0			80	

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	

19. 負担金、補助及び交付金	53,835	介護納付金分	53,835
		介護納付金分	53,835

7. 賃金	35	特定健康診査等事業費	12,868
8. 報償費	420	賃金	35
9. 旅費	28	指導者謝金	420
11. 需用費	353	普通旅費	28
12. 役務費	1,324	印刷製本費	232
13. 委託料	10,708	消耗品費	121
		データ処理手数料	570
		郵券料	754
		健康診断委託料	10,708

4. 共済費	311	保健事業費	6,982
7. 賃金	2,131	社会保険料	311
12. 役務費	1,922	臨時職員賃金	2,131
13. 委託料	2,618	郵券料	1,922
		医療費通知事務委託料	994
		電算処理業務委託料	1,138
		データ集計・分析委託料	486

25. 積立金	210	給付費準備基金積立金	210
		利子積立金	210

23. 償還金、利子及び割引料	80	一時借入金利子	80
		一時借入金利子	80

(款) 7. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般被保険者 保険税還付金	2,000	1,500	500				2,000
2. 退職被保険者 等保険税還 付金	100	100	0				100
3. 療養給付費等 負担金償還金	1	0	1				1
4. 療養給付費交 付金償還金	1	0	1				1
5. 特定健康診査 等負担金償 還金	1	0	1				1
△ 償 還 金	0	1	△1				
項 計	2,103	1,601	502				2,103

(款) 7. 諸支出金

(項) 2. 繰出金

1. 直診勘定繰 出金	22,930	21,940	990	22,930			
項 計	22,930	21,940	990	22,930			

(款) 8. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予 備 費	57,327	20,755	36,572				57,327
項 計	57,327	20,755	36,572				57,327

(款) △ 後期高齢者支援金等

(項) △ 後期高齢者支援金等

△ 後期高齢者支 援 金	0	340,666	△340,666				
△ 後期高齢者関 係事務費拠 出 金	0	22	△22				
項 計	0	340,688	△340,688				

(款) △ 前期高齢者納付金等

(項) △ 前期高齢者納付金等

△ 前期高齢者納 付 金	0	1,196	△1,196				
△ 前期高齢者関 係事務費拠 出 金	0	24	△24				

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
23. 償還金、 子及び引	利息 割料	2,000	一般被保険者保険税還付金	2,000
			過誤納還付金	2,000
23. 償還金、 子及び引	利息 割料	100	退職被保険者等保険税還付金	100
			過誤納還付金	100
23. 償還金、 子及び引	利息 割料	1	療養給付費等負担金償還金	1
			過年度補助交付金等返還金	1
23. 償還金、 子及び引	利息 割料	1	療養給付費交付金償還金	1
			過年度補助交付金等返還金	1
23. 償還金、 子及び引	利息 割料	1	特定健康診査等負担金償還金	1
			過年度補助交付金等返還金	1
			廃目	

28. 繰出金	22,930	診療施設勘定繰出金	22,930
		国保直営診療施設勘定繰出金	22,930

		予備費	57,327

		廃目	
		廃目	

		廃目	
		廃目	

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
項 計	0	1,220	△1,220				

(款) △ 老人保健拠出金

(項) △ 老人保健拠出金

△ 老人保健医療費拠出金	0	50	△50				
△ 老人保健事務費拠出金	0	25	△25				
項 計	0	75	△75				

(款) △ 介護納付金

(項) △ 介護納付金

△ 介護納付金	0	123,457	△123,457				
項 計	0	123,457	△123,457				

(款) △ 共同事業拠出金

(項) △ 共同事業拠出金

△ 高額医療費拠出金	0	124,798	△124,798				
△ 保険財政共同安定化事業拠出金	0	756,835	△756,835				
項 計	0	881,633	△881,633				

歳 出 合 計	2,813,400	3,710,000	△896,600	2,093,432	0	33,272	686,696
---------	-----------	-----------	----------	-----------	---	--------	---------

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	

		廃目
		廃目

		廃目

		廃目
		廃目

--	--	--

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	12	144			144		144	
前 年 度	12	144			144		144	
比 較	0	0			0		0	

2 一般職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	3		8,180	4,704	12,884	2,720	15,604	
前 年 度	3		10,880	5,564	16,444	3,240	19,684	
比 較	0		△ 2,700	△ 860	△ 3,560	△ 520	△ 4,080	

区 分		扶養 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	地域 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	住居 手当 (千円)	期末 手当 (千円)	勤勉 手当 (千円)	時間外 手当 (千円)	特殊勤 務手当 (千円)	その他 (千円)	備 考
職員手 当等の 内訳	本年度	438			89	294	1,953	1,350	580			
	前年度	528			126		2,550	1,600	760			
	比 較	△ 90			△ 37	294	△ 597	△ 250	△ 180			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	△ 2,700	給与改定に伴う増減分	12		
		昇給に伴う増加分	134	平均昇給率1.72%	
		その他の増減分	△ 2,846	職員の退職に伴う減 (A) 千円 職員の採用に伴う増 (B) 千円 他会計との職員の異動に伴う増減 (C) △ 242 千円 その他の増減 (D) △ 2,604 千円 増減額 (A) + (B) + (C) + (D) △ 2,846 千円	職員の異動状況 前年度職員数 3 人 退職者数 人 採用者数 人 他会計へ異動した者 1 人 他会計から異動した者 1 人 本年度職員数 3 人
職員手当	△ 860	制度改正に伴う増減分	73		
		その他の増減分	△ 933		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たりの給与

区 分		行政職		
平成30年4月1日	平均給料月額 (円)	299,200		
	平均給与月額 (円)	321,833		
	平均年齢 (歳)	38.7		
平成29年4月1日	平均給料月額 (円)	300,633		
	平均給与月額 (円)	318,800		
	平均年齢 (歳)	39.0		

イ. 初任給

(単位:円)

区 分	行政職	技能労務職		国の制度
		1級	2級	行政職
高校卒	147,100	149,200	154,000	147,100
大学卒	179,200	173,100	180,300	179,200

ウ. 級別職員数

(単位:人、%)

区 分	行政職											
	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	計	1級	2級	3級	4級
平成30年4月1日	1級	1	33.3									
	2級											
	3級											
	4級	2	66.7									
	5級											
	6級											
	7級											
	計	3	100.0									
平成29年4月1日	1級	1	33.3									
	2級											
	3級											
	4級	2	66.7									
	5級											
	6級											
	7級											
	計	3	100.0									

エ. 昇給

区 分	合計	代 表 的 な 職 種			区 分	合計	代 表 的 な 職 種				
		行政職					行政職				
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3		前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3			
	昇給に係る職員数 (B)	2	2			昇給に係る職員数 (B)	3	3			
	号給数別内訳	1号給(人)					号給数別内訳	1号給(人)			
		2号給(人)						2号給(人)			
		3号給(人)						3号給(人)			
		4号給(人)	2	2				4号給(人)	3	3	
	比 率 (B) / (A) (%)	66.7	66.7			比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
特別昇給に係る職員数(人)				特別昇給に係る職員数(人)							

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.125	2.275	4.40	有	
前 年 度	2.075	2.225	4.30	有	
国 の 制 度	2.125	2.275	4.40	有	

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当（平成30年4月1日現在）

区 分	20年勤続者の者 (月分)	25年勤続者の者 (月分)	35年勤続者の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置
支 給 率	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)
国 の 制 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)

キ. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
給料総額に対する比率 (%)				
支給対象職員の比率 (平成30年4月1日)				
代表的な特殊勤務手当の名称				

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	自動車等の使用者 使用距離に応じて1,000円~31,600円までの範囲内